HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	戦後日本の地域的不均等発展と地域社会類型の新段階：第1章 課題と方法
Author(s)	小内, 透
Citation	『調査と社会理論』・研究報告書, 20, 1-2
Issue Date	2005-03
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/22650
Type	departmental bulletin paper
File Information	20_P1-2.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

第1章　課題と方法

第二次世界大戦以前、日本の産業構造は農業を中心にしたものであった。そのため、日本の地域社会もそのほとんどが農村社会としての特徴をもっていた。敗戦後、様々な改革によって、日本社会のあり方は大きく変化した。にもかかわらず、農村社会としての特徴をもつ地域社会のあり方は、しばらくの間、大きく変化することはなかった。しかし、高度経済成長の進展とともに、農業中心の産業構造が工業中心、さらにサービス業中心のそれへと大きく変化するにつれ、地域社会は大きく変貌を遂げ、少なからぬ農村が解体することになった。

だが、農村の変貌や解体は、必ずしも都市的な地域への移行を意味しなかった。むしろ、多くの場合、かつての農村は農業の解体後、新たな産業を創出できぬまま、過疎化の傾向を強めていった。相対的に少数の都市的地域へかつての農村住民が吸収され、農村地域の産業が停滞し、地域社会が疲弊する結果をもたらした。一時叫ばれた「全般的都市化」現象は必ずしも現実的なものとならず、都市化社会→都市型社会への移行という見方も一面的なものにすぎなかった(1)。このような見方では、過疎化の進行する多くの地域社会の現実を正確に把握することはできない。

農村社会と対照的に、大都市では人口が急増し、過密化が進んだ。高度経済成長期に、工業労働力としてかつての農村社会から大量の人口が大都市へ移動したからである。農村から都市への人口移動はオイルショック後の一時期を除いて、低成長期以降も続いた。大都市の産業構造がサービス業に強く傾斜するようになっても、大都市へ流入する人の動きはとまらなかった。大都市周辺の通勤・通学圏、生活圏は交通網の発達によって飛躍的に拡大し、周辺の地域社会は中心都市のベッドタウンとしての性格を強めていった。

とりわけ、東京における人口集中と大都市圏の拡大は著しかった。それは、経済、社会、文化、政治の管理中枢機能が集中し、もの、かね、情報が集まることに伴って生じたものであった。しかも、ひと、もの、かね、情報の東京への集中は、1980年代以降の経済のグローバル化によって、加速度的に進展した。東京は世界都市としての性格を強め、東京一極集中の状態が強化されている。

こうした中で、大都市＝工業都市というかつての図式は成り立たなくなっている。むしろ、工業を産業基盤とする地域は主として地方を中心とした中小都市に見出されるようになった。その中には、かつての農村からいくつかの条件に恵まれ工業地域へ移行した地域もあるし、もともと工業基盤の集積していたところもある。企業城下町のように、大企業の工場が立地しているところもあるし、中小零細企業を中心にした地域もある。人口増加の進む地域もあれば、人口減に悩むところもある。工業生産力の水準も地域によって少なからぬ格差がある。しかし、いずれにしても、工業を基盤にして地域社会が成り立つのは、大都市とはいえない地域になっている。

そのうえ、工業を産業基盤としえない地方の中小都市も数多く生み出されてきた。かつての繊維、鉄鋼、石炭等で栄えた工業都市は、産業構造の変化によって大きくその性格を変えている。それらの中には、新たな産業を創出できないまま、人口減少の一途をたどっている地域も少なからず含まれている。

このように、戦後日本の地域社会をマクロな形で見ると、かつての農村を中心にした地域社会の全体構造が、多様な地域からなる複雑な構造をとるものへと変化したことがわかる。しかも、その場合、重要なことは、こうした地域社会の多様性は、同時に過疎一過密、東京一極集中に象徴されるような様々な経済的社会的格差を伴っていることである。大都市、中小都市、過疎地域の間には様々な不均等性があるし、同じ大都市、中都市、過疎地域内にも格差が存在している。いいかえれば、それは、地域社会の多様化が、地域社会の不均等発展をともなったものだということを物語っている。

本報告書では、これらの点をふまえて、現代日本の地域的不均等発展の全体像をデータにもとづきながらより詳細に明らかにする。これが、本報告書の課題である。

もとより、この課題は、筆者がこれまで地域社会類型論によるアプローチを通して、一貫して追求してきたものであり、今回の分析もその延長線上に位置づけられる(2)。そこで用いられてきた地域社会類型化

の方法も、基本的に一貫している。いくつかの地域社会類型の名称が変わったり、過去のデータを最新データの地域社会の範囲に修正したり、新たな側面の分析をしたりといった、変化はある。しかし、類型化の方法を抜本的に変えたことはない。多少、再考の余地があると考えられる部分もあるが、マクロな分析を行う上では、それほど問題ではないと判断したからである。

今回の分析も、基本的に、同様な方法を用いて行う。具体的には、以下の通りである(3)。

まず、都道府県と市町村を単位とした地域社会類型を設定し、それらの変動分析を用いて、課題に迫る。その際、地域社会類型の設定にあたって、地域社会の基礎的内部構造を示すものとして、生産力、生産関係、産業構造の３次元、地域社会の他地域社会との関連性、つまり地域社会の外部構造を示すものとして、通勤人口のあり方にもとづく開放性、人口規模にもとづく地域社会間の階統性（市町村のみ）を用いる。

①具体的には、生産力水準を示す指標として、都道府県を単位とした類型化の場合、従業地による労働力人口（従業地による15歳以上産業就業人口プラス完全失業者）一人あたり県内純生産を採用し、労働力人口一人あたり国内純生産を基準として、それを25％以上上回る地域を超高位生産力地域、25％未満上回る地域を高位生産力地域、基準値未満の地域を低位生産力地域とする。ただし、市町村の場合、市町村内純生産を推計・公表していない自治体が少なからず存在するため、生活水準の違いを示す常住人口一人あたり課税対象個人所得を生産力水準を示す代替的な指標として用いる。

②次に、生産関係の指標として、階級分解の未成熟度を用いる。具体的には、（雇人のない自営業主＋家族従業者）÷労働力人口×100という指標で生産関係の状態を計測する。その場合、その値が50％以上、つまり資本ー賃労働関係が基本的な生産関係となっていない地域を後進資本主義的地域、25～50％未満を中進資本主義的地域、25％未満を先進資本主義的地域とする。

③産業構造の次元の指標として、都道府県の場合、従業地にもとづく産業（大分類）部門別就業人口ベースでみた産業構成と産業（大分類）部門別生産額ベースでみた産業構成の組み合わせ結果＝総合的産業構造分類を用いる(4)。ただし、市町村の場合には、生産額ベースで産業構成を見ることは資料の制約上、現在のところ不可能である。それゆえ、不十分ながら従業地にもとづく産業別就業人口ベースのみで産業構造を明らかにする。

④開放性の指標としては、通勤人口比率、流出人口比率、流入人口比率、流出入比を用い、まず、ベッドタウン型、求心型、超流動型の３つの特殊類型を把握する。ベッドタウン型は他地域への通勤による流出人口が当地に常住する15歳以上就業人口の50％を超え、しかも流出人口が流入人口の２倍を超える地域、求心型は他地域からの通勤による流入人口が当地に従業する15歳以上就業人口の50％を超え、しかも流入人口が流出人口の２倍を超える地域、超流動型は通勤による他地域への流出人口と他地域からの流入人口の和が当地に常住する15歳以上就業人口の100％以上となるにもかかわらずベッドタウン型、求心型をとらない地域である。そのうえで、これら特殊形態の地域を除く、すべての地域社会を対象とし、通勤人口比率＝（他地域からの通勤者＋他地域への通勤者）÷当地に常住する15歳以上産業就業人口×100を算出する。その値が50％を超える地域を開放的地域、50％未満の地域を自立的地域（都道府県）ないし閉鎖的地域（市町村）とする。

⑤さらに、市町村の場合、階統性の指標として人口規模を用いる。それは、現実に、地方自治体の権限・機能の拡大をともなう地域社会の社会的「格付け」の重要な指標の一つとして人口規模が各市町村にとって大きな意味をもっているからである。具体的には、人口の量的増大が地方自治体としての地域社会の重要な質的変化（「格付け」の変化）をもたらす100万、30万、５万、１万を基準とし、人口100万人以上：超大規模地域、30万人～100万人未満：大規模地域(5)、５万人～30万人未満：中規模地域、１万人～５万人未満：小規模地域、１万人未満：零細規模地域とした。

以下、第２章で、都道府県を単位とした地域社会類型変動の特質、第３章で、市町村を単位とした地域社会類型変動の特質を明らかにし、最後に、第４章で地域的不均等発展と地域社会類型に関するまとめを行う。